

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	森のエネルギー株式会社				
代表者名	氏名	坂越 健一	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒399-0211 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3 富士見森のオフィス				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業、地域サービス事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	7,065	7,038		
電力供給量(長野県)	千kWh	5,177	5,018		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2023	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所：森のエネルギー株式会社 長野県諏訪郡富士見町富士見3785-3 富士見森のオフィス 閲覧可能時間：10:00-17:00 連絡先 050-3196-8223
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

お客様から、電気使用状況等省エネルギーニーズ等のご要望があればお応えするよう情報提供を実施していく。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■ 社内体制

[本社]

取締役会

- ・温暖化対策検討会を設置、温暖化対策について議論。課題抽出。

コンサルティング担当

- ・上記取締役会と外部有識者との連携による課題抽出体制の構築。

[オペレーションセンター]

運用担当

- ・供給エネルギーに関する温暖化対策に関する取組を取締役会への報告。

■ 社外に向けた体制

- ・地元在住の雇用者を中心に需要家に対して弊社の取り組みの説明を実施する窓口の構築
- ・需要家からの問い合わせに対応できるよう情報提供体制の構築

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000404	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000448	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.99	%
目標設定に関する説明	2022年度実績より削減ができていることが目標となります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000486	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000478	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-20.30	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	3.42	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	2022年度実績の自社の排出係数が低かったが、2023年度の調達先の排出係数が相対的に係数が高かったため、基礎排出係数が2022年度より高くなりました。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギーにより発電した電力調達についての情報収集及び活用の検討を実施していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1 %
基準年度	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	34 %
	2022 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.1 %
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	34 %
2025 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	0 %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	67 %
第一年度	石炭火力	- %	原子力	- %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.2 %
	LNG火力	- %	水力	- %	卸電力取引所 ^{※3}	25 %
2023 年度	石油火力	- %	FIT電気 ^{※2}	- %	その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	75 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	※0は小数点第1位を繰り上げた数値となっております。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	21	千kWh	21	千kWh	太陽光	21	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	21	千kWh	21	千kWh	太陽光	21	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	18	千kWh	18	千kWh	太陽光	18	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

再生可能エネルギーによる電力売買の情報や未利用エネルギー電源の入札情報等収集し、最大限に努める方針です。
また、BGメンバーのみならず他の新電力事業者の所有する太陽光発電所、需要家と連携したコーポレートPPA等の調達に取り組んでまいります。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

現時点では着手できておりません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	なし
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	<ul style="list-style-type: none">・長野県富士見町にある森の中のシェアオフィス「富士見 森のオフィス」を拠点に、諏訪地域を中心とした長野県全域で業務を展開。・東京電力管内での電力購入者に対して地域の名産品を返礼品として送付するサービス「ふるさと応援でんき」を開始。 地域に密着した企業として、「森のでんき」収益の一部を活用して地域活動の支援や新たな地域サービスを今後も展開していく予定。
第一年度実績	特になし
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進、不要な照明をこまめに消す、エアコン使用を控える等実施。
第一年度実績	オフィスでのエネルギー使用を抑制するため社内ではクールビズを促進、不要な照明をこまめに消す、エアコン使用を控える等実施。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area with a light green background and a black border, intended for free text entry. This area occupies most of the page below the header and is currently empty.